

中野の区議会だより

No. 239 平成27年(2015年)4月30日

編集・発行/中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
 (区議会事務局) 電話3228-5585 FAX3228-5693
 (中野区大代表) 電話3389-1111
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
 ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

中野ランニングフェスタ2015



第1回定例会

平成27年度予算を可決

一般会計当初予算は1327億3800万円 前年比10.0%増
 区議会は第1回定例会で、平成27年度予算を原案どおり可決しました。
 また、「中野区スポーツ・コミュニティプラザ条例」などの区長提出44議案及び、議員提出1議案を可決しました。

第1回定例会は2月19日から3月13日まで開かれました。

2月19日に区長の所信表明を行い、20日、23日に16人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、平成26年度補正予算、平成27年度当初予算など、計44件の区長提出議案を審議しました。

そのうち、「中野区スポーツ・コミュニティプラザ条例」など28件を全会一致で16件を賛成多数で可決しました。

また、2件の議員提出議案を審議し、そのうち1件を全会一致で可決し、1件を否決しました。

陳情については、1件を不採択としました。

このほか、教育委員会委員に木脇明美(きわき あけみ)氏、教育委員会教育長に田邊裕子(たなべ ゆうこ)氏を任命する提案に同意しました。

主な掲載記事

区政をたどす	2~5面
予算を問う	6~9面
予算に対する各党派の見解	10面
可決した議案	11面
陳情の審議結果	12面

予算審議の状況

平成27年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。

一般会計

賛成討論

ひぐち 和正 (自民)
 南 かつひこ (公明)

反対討論

林 まさみ (無所属)

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計

反対討論

浦野 さとみ (共産)

予算特別委員会では、全体会で総括質疑を行った後、5つの分科会に分かれて審査を行い、全体会で採決を行いました。

3月6日の本会議では、委員会での審査経過の報告の後、次の議員が討論を行いました。

平成27年度

各会計予算額

(対前年度伸び率)

- 一般会計 1,327億3,800万円 (10.0%)
- 用地特別会計 73億8,800万円 (△44.8%)
- 国民健康保険事業特別会計 401億3,800万円 (19.1%)
- 後期高齢者医療特別会計 65億5,300万円 (1.6%)
- 介護保険特別会計 221億1,000万円 (5.0%)

第1回例会

区政をただす

一般質問

区が目指すべき持続可能なまちづくりの方向性を問う

自由民主党議員団 白井 ひでふみ



区長は施政方針説明の中で「世界に先駆けて少子高齢化と人口減少が進む我が国は、グローバル時代に即した明確な国家戦略を持たなければ衰退の道をたどる」と述べ、こうした課題に正面から立ち向かい、持続可能な展望を創りだしていくためには、基礎的自治体の取り組みがきわめて重要であるとの考えを示した。区議会も「住んでよかつた街中野」から「住み続けたい街中野」を目指して、実現に向けた中長期的なビジョンを持つて政策をぶつけ合い、今日の反省を明日の成果につなげるべく必死の努力を続けている。区は直面する課題を乗り越え、自ら国や都の先に立つて持続可能な街を作っていくために今後どのような街の姿を描こうとしているのか。

地域消費喚起型事業でアベノミクスの成果を浸透させよ

国からは、各地方自治体へ地域消費喚起型や生活支援の事業「まち・ひと・しごと」の創生に向けた総合戦略」の先行実施の指示があり、プレミアム商品券発行なども事業に入っていると聞く。都は地域消費喚起型事業としてプレミアム商品券に取り組み区には

ど、持続可能な都市の成長モデルを描き、実現に向けて取り組みを進めていきたい。「プレミアム付中野ハート商品券」を発行した際には、区民の生活支援の効果についてさまざまな声があったと聞いている。前回の検証を十分に踏まえたくえ、強力な地域消費を喚起し、地域の商店街振興や区民生活に大きく寄与する施策とすべきではないか。

区長 国の経済対策にスピード感を持って対応するためにもプレミアム商品券は重要な事業と考えており、前回の検証を踏まえ、区の政策につながる方向で検討したい。

国からの補正予算には地方活性化を促すプレミアム商品券などの発行を支援する「地域消費喚起・生活支援型」と「地方創生先行型」の2交付金が含まれる。これらを区として活用すべきではないか。

区長 活用にあたり、明確な政策的意図を持った事業や経済の活性化・地方との連携強化による相互発展に資す

る事業を中心に検討したい。戦争の記憶を風化させず後世に平和の尊さを伝えよ

戦後70年の今年は例年以上に平和祈念事業を行うべきで、歴史的背景や地域特色を生かし、戦争の悲惨さや平和の大切さを若い世代に伝える取り組みを拡充すべきではないか。

区長 戦争体験者が中学

3月に駅西口駅前広場が開

形成に繋がる改修には補助しない原則だが、不燃化促進事業等の実施地域では木造住宅の建替え費用を助成している。

特別養護老人ホームの増設を計画を前倒し、統合後の学校跡地の活用や国・都用地、民間用地への働きかけ等によりホーム増設を進めるべきでは。区長 公有地、民間用地の活用を図りながら、整備が進むよう取り組んでいく。

施政方針説明と2015年度予算案について問う

日本共産党議員団 来住 和行



①区長は施政方針説明で、日本は戦後70年間一貫して平和国家の道を歩み、世界に貢献してきたと述べているが、この考えは憲法9条があったからこそという認識だと理解するかどうか。②新区役所移転整備、中野駅地区周辺整備等の大規模開発は区民合意が得られておらず、見直すべきでは。③木造住宅耐震補強工事への助成制度に踏み出すべきでは。④教育委員会はトイレ

校で体験を語る事業や若い層に向けた平和の集いも行おう。

区民の利便性向上に向けた施設配置の検討を

①区長が施政方針で述べた中野体育館建て替えに伴う配置場所は。②中野総合病院は地域医療を担う中核病院だが、建て替えが検討されている。用地確保が困難なために区外移転とならないよう、旧中野中学校跡地活用を協議しては

区長 ①総合的なスポーツ拠点の整備にあたっては広い敷地が必要で、平和の森公園を候補に検討している。②病院改築にあたっては現病院に近く、利用しやすい位置とすることを旧中野中跡地活用を視野に入れて検討したい。

東中野駅東口のまちづくりに区は積極的に関与せよ

3月に駅西口駅前広場が開

形成に繋がる改修には補助しない原則だが、不燃化促進事業等の実施地域では木造住宅の建替え費用を助成している。

特別養護老人ホームの増設を計画を前倒し、統合後の学校跡地の活用や国・都用地、民間用地への働きかけ等によりホーム増設を進めるべきでは。区長 公有地、民間用地の活用を図りながら、整備が進むよう取り組んでいく。

防災対策を進めよ

①地震ブレイカーの設置補助制度とその啓発について区の見解は。②公衆浴場との協定井戸には非常用発電機を設置しておくべきでは。③避難所となる学校体育館に現在用意されている間仕切り段ボールは高さが低く、特に要介護者や女性にはストレスとなる。他区では高さの確保や素材の質の高いものへ変更されており、中野区でも再配備を検討すべきでは。④事業者が製造した段ボールベッドの活用が実用化されているが、区でもその活用を準備・検討しては

区長 ①電力事業者の取り組み等を確認しながら、その効果の把握などにまずは努めていきたい。②予備の発電機の備蓄について検討していきたい。③プライベート等配慮した避難所にあふさわしい間仕切りについて検討していきたい。④今後、その必要性について検討していきたい。

東中野地域の問題を問う

①東中野駅東口のバリアフリー実現は緊急の課題であり、早急にエスカレーター・エレベーターを設置すべきでは。②東中野小学校跡地売却計画案は撤回し、住民参加で跡地の活用を再検討すべきでは。

区議会を傍聴してみませんか

本会議と委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議事室3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開始の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局 電話3228-8870

形成に繋がる改修には補助しない原則だが、不燃化促進事業等の実施地域では木造住宅の建替え費用を助成している。

特別養護老人ホームの増設を計画を前倒し、統合後の学校跡地の活用や国・都用地、民間用地への働きかけ等によりホーム増設を進めるべきでは。区長 公有地、民間用地の活用を図りながら、整備が進むよう取り組んでいく。

防災対策を進めよ

①地震ブレイカーの設置補助制度とその啓発について区の見解は。②公衆浴場との協定井戸には非常用発電機を設置しておくべきでは。③避難所となる学校体育館に現在用意されている間仕切り段ボールは高さが低く、特に要介護者や女性にはストレスとなる。他区では高さの確保や素材の質の高いものへ変更されており、中野区でも再配備を検討すべきでは。④事業者が製造した段ボールベッドの活用が実用化されているが、区でもその活用を準備・検討しては



JR東中野駅東口の バリアフリー化を進めよ

中野区議会民主党議員団 酒井 たくや



東中野駅東口(北側)

JR東中野駅東口は、階段を二度昇降しなければホームまでたどり着けない、近隣の駅には無い構造となっている。高齢者・子ども連れ等にとっては非常に不便で、バスに乗ってバリアフリー整備がされた駅西口を利用している人もいます。東口のバリアフリー化は地域の悲願である。平成27年度予算には東中野駅周辺まちづくり調査の費用が計上されたが、この調査をいかに具体的なものに繋げるのか。駅東口バリアフリー化の必要性について、区長の考えは。

区の子育て戦略を問う

平成25年東京都人口動態統計年報による、区の合計特殊出生率は0.93で、諸島部を除けば都内最低の数字だった。また、中野区区民意識調査・実態調査報告書の定住意向についてのアンケートでは、区からの転出理由として、「子育て・教育環境が悪いから」

中野の経済活性化を図れ

産業振興、雇用促進、個人所得の増加の支援が、区にできる支援策の大きな柱になる

行政改革の取り組みを問う

改新中野 後藤 英之



小さな区役所で行政サービスの質の向上を図るためには、少ない職員で民間活力を活用していく必要があり、人事上のあらゆる改革が求められる。①成果により給与に差をつけられる勤勉手当は、評価制度とどう結び付いているのか。②職員削減に伴い行った人材開発メニューの改革と活用状況は。③民間業者を活用した

小さな区役所の成果を、区民はどのように享受できるのか。①副参事級の昨年12月期の支給額の差額は約23万8千円となった。②個々のキャリアや行動特性を一元管理する職員人材育成シートを26年度から導入し、職員の人材開発等に活用している。③図書館や保育園の利用時間の延長等が可能となった。

と答えた人が19.2%と、前年比で4ポイント上がった。①この数字を真摯に受け止める必要があると考えるが、区の見解は。②数字を改善していく方策は。③「子育てするなら中野」と感じてもらえる施策展開と、広報イメージ戦略を合わせて発信すべきでは。④今後、合計特殊出生率の対となる人口の減少に伴い、出生数も減少すると予測している。区民意識・実態調査の結果については、子育て・教育環境の向上について、真摯に受け止めなければならぬとされている。⑤さまざまな施策展開により、少子化に歯止めをかけ、まちの人口構造の変化を誘導したい。⑥妊娠前から切れ目のない多様な施策を展開し、機会を捉えて情報発信したい。

オリピック・パラリンピックを契機とした取り組みを2020年東京オリンピック。中野の経済活性化を図れ。産業振興、雇用促進、個人所得の増加の支援が、区にできる支援策の大きな柱になる。①産業振興施策全体の効果や満足度の検証をすべきでは。②個人の市場価値を高めるため、実践的な研修等を積極的に提供しては。③産業振興施策については一定の評価を得ていると考えているが、区の取り組みの周知に努めていきたい。④産業振興センターの研修等をさらに充実させ区民の就労

「地域子育て支援拠点事業」による子育て支援の充実を

自由民主党議員団 大内 しんご



国の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、区は「中野区子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めている。①「すこやか福祉センター」を中心とした子育て支援」をうたっているが、これまで担ってきた役割とどう変わるのか。②地域における支援者の育成など、区と区民が一体となった子育て支援の取り組みが重要と考えるが、どうか。③新制度を機に私立保育園への都の補助金が見直される。園が今後も安定運営されるため、

大和町のまちづくりを問う

大和町地域における災害に強いまちづくりについて、①「まちづくり方針素案」を具

グローバル戦略と産業振興について問う

公明党議員団 平山 英明



①区長は施政方針説明で、区のグローバル戦略では、新しい時代にふさわしい都市モデルを創り出すとし、中野駅周辺まちづくりでは、グローバルな都市活動の集積を高めたいと述べた。同様に集積を目指すICT・コンテンツ関連産業やライフサポート産業には、大和町など新たなまちづくりの機会や、商店街の空き店舗等の活用を検討してはどうか。②フリーウィーFの全区展開はグローバルな視点からの経済の活性化につながり、さらには防災や防犯また超高齢化社会への対応など、さまざまな区の課題への

活用の可能性も秘めている。中野駅周辺のみならず、交流拠点駅など全区的整備が必要では。③早期展開や財政負担の軽減から、地方創生先行型の交付金を活用してはどうか。④まちづくりを契機とした魅力ある企業立地環境の整備や、地域の商店街と進出企業との連携により双方の顧客の増加を図るなど、さまざまな手法によって集積を促進していきたい。⑤アクセスポイントの利用状況や今後の動向を見極め、順次整備を図っていきたい。⑥地方創生先行型交付金の活用についても検討していきたい。

体化した「まちづくり方針案」に盛り込まれる内容は何か。②災害時の備えとして避難経路の整備が欠かせないが、住民との合意形成をどう図るのか。③まちづくりの代替地として、第四中学校の一部や隣の母子寮跡地の活用を検討してはどうか。④土地利用の方針及びまちづくりの取り組み方針を盛り込む予定である。⑤権利者対象の説明会や各戸訪問を行う。⑥用途の一つとして検討したい。

西武新宿線連続立体交差事業と沿線まちづくりを進めよ。①野方駅から井荻駅までの立体交差化は、いまだ事業化の見通しがたっていない。野方井荻間の5駅が一体となって機運を高めるため、まちづくりの検討会を立ち上げるべきでは。②沼袋第4号踏切は、中井駅から野方駅までの立体交差化により平面の横断が出来なくなり、自動車の迂回が困難になるなどの問題が想定される。鉄道が地下に切り替わる時点で対策が必要ではないか。③地元町会や商店街を中心とする検討組織を立ち上げたい。④都や西武鉄道、交通管理者等と調整し、適切な対応策を実施したい。

た組織体制を組むべきではないか。②施行時期を考えると、危険家屋調査のデータベース構築が急務であり、その予算と人員配置が必要ではないか。③国が示すガイドライン等を踏まえ、空き家等対策計画の策定も含めた区の体制や取り組みについて示していきたい。④実態の把握とともに、指導・勧告等の手続きに伴う費用や人員の負担について検証を進めていく。



教育基本法と学習指導要領の目標を達成する教科書採択を

自由民主党議員団 篠 国昭



①平成18年12月に約60年ぶりに改正された教育基本法の特徴は。②どの会社の教科書が最も学習指導要領の目標にせまっているかを採択基準に明文化すべきではないか。③教科書採択の最終決定時に、各教育委員は投票で決めるべきと考えるがいかがか。

①新たに教育の目標が明示されたほか、伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する態度を養うことなどが明記された。②関係法令等が改正された際には、採択基準の明記や周知徹底をしたい。③教科書採択は、十分に議論を尽くし、意見の一致をみているが、意見が一致しない場合の議決方法は、今後、議論していきたい。

中学校が軽可搬ボンブ操法大会に出場し、共助の力を育成するなどしている。

②し尿処理用の袋の備蓄や大規模公園にマンホールトイレの設置等している。

介護保険制度改正を問う

①改正の趣旨は。②新制度では、教育長の選任方法はどのように変わるのか。

①教育行政の責任体制を明確にし、教育委員会の審議の活性化や首長との連携の強化などをねらいとしている。②首長が議会の同意を得て直接任命するとされた。

防災を普段の生活や活動に組み入れて防災の日常化を図れ

①小中学校の防災の取り組みは。②トイレに対する区の対応状況は。

①体育での応急手当による防災教育や3・11集会による意識づけ、また、全

都市計画道路事業補助133号線の進捗状況等を問う

測量内容と進捗状況は。

①都市計画線に係る土地とこれに隣接する土地の境界について確認を行っており、平成27年を目途に事業化の準備を行っている。

基本構想改定の進捗を問う

自由民主党議員団 高橋 ちあき



区は平成28年3月、基本構想の改定を目指している。構想は区が施策を行う上で必要な政策大綱で、かつ総合的で計画的な行政の指針であり、議会の議決を経て決定される。

①4月の選挙後の議会への改定作業の報告時期、方法は。②ハード面の整備だけでなく、地域がともに支えあうまちなどソフト面でもまちの魅力を高め、「移り住みたい」と思っ

て選ばれることが必要だが、構想で描くまちの将来像は。

①改定への区の考えは節目ごとに議会に報告し、意見、提案を受け止めて検討を進めたい。②基本構想審議会の答申や区民の意見、議会での議論を踏まえ、温かみのある魅力あふれるまちの観点

から、将来像を描きたい。

教育相談環境を整備し子どもたちの健全な育成を

いじめは決して許されない行為であり、その対応は学校における最重要課題の一つである。教育委員会や学校は対応方針を策定するなど真剣に取り組んでいるが、いじめを受けた子どもたちへのケアが大変重要である。①学校には相談室が設置されているが、電話のあるところは少ない。子どもや保護者が相談しやす

い環境整備のためにも早急に対応が必要では。②総合的な対応ができるため、役割の増すスクールソーシャルワーカーについて、今後の対応は。

①電話交換器の設

放課後子ども総合プランの実施で区民のニーズに応えよ

公明党議員団 木村 広一



子どもが小学校に入学すると放課後の預かり先が見つからない「小1の壁」問題に対し、国は放課後児童クラブの拡充などを盛り込んだ「放課後子ども総合プラン」を全国の自治体に通知した。区はプラン実施をどう考えるのか。

①区ではこれまで区内事業者のワークライフバランスへの取り組みの紹介など、情報提供による啓発を実施してき

仕事と子育て・介護の両立支援の強化を

区ではこれまで区内事業者のワークライフバランスへの取り組みの紹介など、情報提供による啓発を実施してき

たが、さらに「ワークライフバランス推進企業認定制度」など具体的支援を実施しては。②男女共同参画の推進に有効な手段であり、他区の事例を参考に、中野に合った取り組みを検討していく。

防犯パトロール団体の表彰を

長期間にわたり、区内の安全・安心に尽力している団体に対し、感謝状などにより表彰し、敬意を表するべきでは。

①区は、中野区表彰条例及び中野区表彰基準に基づき、表彰を行っていくよう検討していきたい。

都市観光の推進に取り組み

①外国人観光客が回遊しやすいよう外国語の観光サービスを導入しては。②南部や中野坂上地域の活性化になる区

内地下鉄各駅への無料公衆無線LANの拡充を、都や東京メトロに働きかけるべきでは。

①都や他の自治体の事例を勘案しつつ、外国人の観光振興の取り組みの中で検討していきたい。②区のグローバル化推進のため、都及び東京メトロに要望していく。

神田川の橋梁架け替え後の周辺道路の安全対策を進めよ

神田川の護岸工事に伴う橋梁の架け替えで、橋げたが高くなり、すり付け部分の勾配がきつくなり危険との声が上がっている。今後、千代田橋、柳橋と架け替えが続くが勾配の緩和策や安全対策はどうか。

①接続道路とのすり付け区間を長くするなど、勾配の緩和措置について都と調整していく。また、状況に応じて必要な安全確保のための方策を講じていきたい。

備更新にあわせ、相談室の内線電話を26年度から2か年で全小・中学校に設置予定である。②ワーカーは児童・生徒の多様な問題に対応し、高い評価を得て、ニーズも高まっており、27年度に拡充を図る。

子ども・子育て支援のため寡婦(夫)控除のみなし適用を

全ての子どもが健やかな成長のために、子どもや子育てを地域社会全体で支えることが重要で、その中でもひとり親家庭には生活の安定・向上のために支援が必要である。税法上の寡婦(夫)控除は結婚をしないままひとり親となった世帯は対象外だが、同控除のいわゆる「のみなし適用」をできるところから始めては。

①婚姻歴のないひとり親の不利を解消するため、のみなし適用について検討し、できるだけ早期に実施したい。

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 中野区議会民主党議員団 n.minshu@mbr.nifty.com
- 改新中野 kaishinnakano@mbr.nifty.com

東中野駅西口駅前広場完成記念式典

平成27年3月1日に、東中野駅西口駅前広場完成記念式典が挙行されました。伊東しんじ議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。



南部地域のまちづくりを問う

自由民主党議員団 ひぐち 和正



ここ数年、南部地域の施設整備が進んでいる。①スポーツ施設を有効活用するためには、地域のスポーツ団体や子ども育成団体など利用者の声を聴く必要がある。どのような意見を吸い上げ、使い勝手の良い施設運営に結びつけるのか。②施設の整備とともに、子どもの健全育成を支える担手の確保が急務である。人材育成について今後どう取り組むのか。③LEDの設置など、環境やランニングコストに配慮した施設の整備を進めるべきと考えるが、見解は。④学校再編等に伴い、南部すこやか福祉センター、新山小学校は今後の利活用の検討が必要になる。早期に検討を行い、改定する10か年計画に活用方法を明記しては。

区長 ①町会・自治会や子ども育成団体、商店会などの要望を教室事業等に取り入れ、地域に根差した施設にしていく。②地域の人材育成の視点を持って子育て支援事業を進めるなど、担い手としての関心を高めるよう働きかけたい。③南部すこやか福祉センター、南中野区民活動センターとともにLED照明、省エネルギー対応の換気装置、太陽光発電を設置予定である。④全区的な需要や地域ニーズを勘案して活用を検討したい。安心して子育てができる環境の構築を



寡婦(夫)控除のみなし適用を実施せよ

無所属 むとう 有子



ひとり親世帯の子どもの2人に1人が貧困だ。23区中すでに11区が、保育料や区営住宅の使用料等に婚姻歴のないひとり親家庭に対する寡婦(夫)控除のみなし適用を実施している。実施すべきでは。④区長 できるだけ早期に実施していきたい。

公園内トイレ・公衆トイレにトイレレットペーパーの設置を
3年前、公園内外の公衆ト

高齢者に優しい認知症施策の整った中野区を目指せ

無所属 近藤 さえ子



認知症コーディネーターは、介護事業者等からの相談業務や認知症疾患医療センターとの連絡調整など、認知症の早期発見・早期治療に欠かせない役割をもつが、中野区では兼務職員が1人、本庁舎に配置されているだけである。同様の体制で事業を行っている杉並区・新宿区に比べ少ない。

区長 ①認可保育所5施設と小規模保育事業2施設を新たに誘致する予定である。今後の施設整備も着実に進められると考える。②運営に関する指導監督やさまざまな研修を通じ、保育所等の質の向上に努める。③入園料補助や預かり保育の充実など、幼稚園に対する支援を強化する。

中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています

中野区議会では、ジェイコム中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

中野区議会定例会(一般質問)をインターネットでご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。ぜひ、ご覧ください。中野区議会ホームページURL <http://kugikai-nakano.jp/>

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。また、区施設などでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局 (電話3228-5585)

全施設更新経費2641億円 年66億円を圧縮せよ

無所属 林 まさみ



生産年齢人口の減少により、歳入の減少が予想される中、区には総合的施設の在り方の共通認識がなく、すこやか福祉センター事業等、将来的な見直しもまま施設拡大へと推進してきた。建設費用は30億円程度とすると、中野中学校を43億円超で建設するなど、公共施設に対する総合的管理が全くされていない。中野区施設白書には、全ての施設等を維持すると、40年間

区長 10か年計画と整合性を取りながら策定を進める。

さまざまな手法を用いた認可保育所の定員確保を

無所属 石坂 わたる



認可保育所を増やすことが必要だが、予算がついても新規開設が進んでいない。その反省を踏まえ、認証保育所の認可化はどう行うのか。

区長 認可基準を満たすために必要な施設整備補助や手続きの情報提供を行う。
性的マイノリティの相談強化と抱えている課題を把握せよ
性的マイノリティの相談窓

一時保育の拡充を図れ

無所属 小宮山 たかし



子どものいない街に未来はない。区はこれまで少子化の到来を見越した各種計画の策定をしてきた。しかし、実際は区の乳幼児人口は過去8年連続して増加しており、ひずみが生じている。中野区の一時的保育は、幼稚園の長期休暇と重なる時期などになるとなかなか予約がとれない、との声もあがっており、適切な施設の配置や新たな施設の増設によって、一時保育の拡充を

区長 区では「中野区子ども子育て支援事業計画」において、ライフスタイルに応じた多様なニーズに対応していくため、一時保育などの子育てサービスの推進を図ることとしている。この計画の需要見込みと確保方策の考え方に基づき、平成27年度に拡充を予定している。

鷺宮すこやか福祉センター開所式



平成27年2月25日に、鷺宮すこやか福祉センター開所式が執り行われました。伊東しんじ議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。

平成27年度

質問を算予



総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月26日、27日の2日間、18人の議員が予算全般について質疑を行いました。

平成27年度予算



自由民主党議員団

北原 ともあき

考えているが、状況の変化に対しては柔軟に対応することも必要と考えている。

平成27年度の予算規模が過去最高となっている要因は

子ども・子育て支援新制度への取り組みや大規模公園用地取得、中野駅周辺の整備など、将来へ向けた投資的経費の増加によるものである。

平成26年度の税制改正において、地方法人課税の見直しを実施され、特別区の財源である法人住民税市町村分の一部が国税化される。平成27年度予算への影響はどうか

平成27年度から東京都では特定不妊治療のために、男性分の治療費を助成するとして、区でも独自の助成を検討すべきと考えるがどうか

さまざまな施策の充実を図る中で、不妊治療の施策効果等を踏まえ、検討していく

区独自の不妊治療対策の検討



公明党議員団

久保 りか

推進を図るため、最大限の努力をすべきと考えるがどうか

野方駅、都立家政駅、鷺ノ宮駅のまちづくりの熟度を高める検討を早期に進め、中井く野方面の事業化終了までに目途がつくよう努力する

27年6月開園の鷺の宮調節池上部多目的広場の防犯対策

防犯カメラを設置すべき公園だと考える。地元住民からも要望が出ているがどうか

現在は、設置の予定はしていないが、必要性について検討していく

駅周辺道路の歩きタバコ禁止

喫煙禁止エリアに出ることがないよう適切な位置に喫煙スペースを確保することも

ているか。

中野区の影響額は平成27年度およそ10億円、法人住民税の一部国税化が平年度化する平成28年度は20億円以上になると推測している。

西武新宿線沿線まちづくり

区は早急にまちづくり整備方針を示し、新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地域のまちづくりの青写真を沿線住民に説明していくべきではないか

両地区のまちづくり検討会などからの提案を受け、作成したいと考えており、今後その整備方針に基づいて推進していく

作成までのスケジュール

をどのように考えているのか

素案を今定例会で報告し、地域住民等から意見をいただきながら、早ければ第3回定例会までに作成したい

都市計画道路の整備に際し、道路用地取得に協力いただく関係住民に対して、どのようなケアを考えているのか

対象となる関係権利者に対しては、土地を適正な価格で買取するとともに、建物の移転、営業、家賃減収の補償などがあるほか、税金面での優遇措置などがある

新青梅街道から沼袋駅をつなぐ区画街路4号線の拡幅整備の今後の進め方は

沿道の商店街に十分配慮

学習支援について

平成27年度予算について
子育て支援について
地域包括ケアシステムについて



日本共産党議員団

長沢 和彦

国民健康保険料の改定
27年度の改定により、1人あたりの平均保険料はいくらとなるのか。また、26年度との差額は

年間10万6545円で、26年度と比較して3442円増となる見込みである

区では保険料の取り立てが厳しくなり、差し押さえも増えている。被保険者資格証明書や短期被保険者証の発行も減っていない。毎年引き上げられる保険料があまりにも高額だからではないか

保険料は、負担能力に合った事業計画を検討していきたいと考えている



工事が始まった沼袋駅

○ 決算時には積み増しとなつているのが積立金であり、積立額には問題がある。一般財源規模を超過した金額を、計画もなく貯めることが区の言う財務規律なのか。

○ 基金については、学校再編や大規模公園の整備等を計画的に行うため、目的に沿つ

た積み立てを行っている。教育費予算

○ 区の普通会計における教育費の構成比と区民1人あたりの額は、23区でも最低ランクである。ここ数年、区の財政規模が年々拡大しているが、教育費の総額、区民1人あた

りの額が増えているのは問題である。27年度予算案の子ども教育費は259億円で、26年度から5億円増えただけである。教育費の予算をさらに増やすべきだったのでは。

○ 必要な経費は予算計上を行ったと考えている。



中野区議会民主党議員団
森 たかゆき

若者の就労支援

○ 就労支援を必要としている若者には、まず働く自信をつけたいというニーズがあると思う。生活支援分野では、平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づき新たな事業が始まり、支援対象や事業が拡充される予定だが、若者がどのような困難を抱えているのか、その実態を的確に把握する必要があると考えるがどうか。

27年度の待機児童ゼロの実現は非常に難しい状況である。27年度予算でも認可保育所の誘致など、保育施設を整備し保育定数を拡大するところがあるが、整備が進み想定した定員を確保しても、保育需要が拡大している状況から、28年4月にも待機児童が解消しないのではないかと。

現在策定中の子ども・子育て支援事業計画では、保育需要の増加を想定し、計画的に保育施設を増設することで待機児童の解消を図りたい。

○ 待機児童解消の目標は、単年度の実現ではなく継続的な状態であることが、保護者の不安をなくし子育てしやすい環境の実現になると思うがいかがか。

4月から実施する生活困窮者への自立相談支援事業では、面接時に国が示すインテークアセスメントシートに沿って細かく聞き取りを行うため、実態が把握できると考える。また、すぐに一般就労が難しい方には、生活訓練やビジネスマナーの習得などを行う就労準備支援事業を実施するなど、個別のニーズに適した支援を行っていく。

待機児童の解消

平成26年度予算で計画されていた保育定数増が予定どおりできていないことから、

すこやか福祉センターの知名度

すこやか福祉センターの

すこやか福祉センターの



改新中野
石川 直行

避難所運営本部体制

災害時において、避難支援部と避難所本部とを結ぶためのトランシーバーの携行や、機材を使わなければ救出できない場合、東京土建中野支部が立ち上げたチームレスキュー

中野などとの連携を避難所単位でどう構築するか、といった課題への考えは。

○ 避難所運営本部に仮称の避難支援部を設置する計画であり、連絡手段や救助が必要の場合の協力団体との連携の仕方についても、これに合わ



自由民主党議員団
市川 みのる

拠点まちづくりの継続性

中野駅周辺のまちづくりが脚光を浴びているが、一つの拠点まちづくりが完結した際、隣接する地区のまちづくりは置き去りになってしまいがちだ。市街地再開発事業などを契機に、その周辺を含む

大幅に上がる予定である。それにもかかわらず隣接する街区では、現状の規模の建物さえ建てられない。このことをどう考えるのか。

○ 上位計画との整合性を図りながら検討する必要がある。

○ 野方五丁目地区は、野方WIZの完成後20年経っても周辺まちづくりの動きがない。中野四丁目東地区や本町二丁目地区においても同様に、周辺まちづくりの連続性が途切れた状況が見られる。中野二丁目23番街区もその一つだ。

若年層への選挙啓発

選挙権年齢が引き下げられた場合、今後ますます若年層への啓発が大切になってくる。より多くの児童、生徒に選挙や政治への関心を高めてもらうため、学校においても模擬投票など体験型の取り組みが必要と思うがいかがか。

○ 教育委員会や明るい選挙推進委員会、また地域と連携し、区内小・中学校や高校の児童・生徒に、模擬投票などの取り組みを進めていきたい。

北側の千光前通りから20メートルまでが300%、南側区域は200%である。

○ 約50年前と容積率が異なるが、見直しの経緯は。

○ 法改正により用途地域が細分化され、容積率の指定替えも行われた。現在の容積率に換算すると500%である。

○ そうすると現状の建物は既存不適格になるものも出てくる。中野二丁目の再開発事業予定区域の容積率は、今後どう変わるのか。

この地区の容積率を伺う。

○ 今後の土地利用の動き等に合わせた具体的な取り組みを検討したい。

○ 高い容積率を指定して土地の高度利用を可能にする。これは、不動産供給側の論理だけでなく、利用者側に価値の高いものにするためにも必要だ。区長はグローバル都市のモデルとして、職住近接型の拠点形成を目指すとして述べてい

せて検討していきたい。

○ 避難所の中で、ある防災会が自分の防災会の会員だけに避難物資を購入し、その会員だけに配付することは道義上できない。避難所運営本部体制を再編するなら予め避難所に会計部を設け、必要であれば各防災会が持ち寄り資金を出し、購入物資を公平に配付しなければ混乱が生じる。会計部又は物資調達部に会計係の創設を提案すべきでは。

○ 避難所における物資の支

給は、区や都の備蓄物資、協定団体からの食料品や生活用品等の調達を基本とするため、現状では考えていない。

○ 避難所対応や防災、防犯に対するものだけでなく、さまざまな助成の制度を充実させ、地域において全員参加型で自己決定ができ、多様なサービスが展開するまちの実現を図るべきではないか。

○ 区民による公益活動への

区民活動への支援

交流拠点として位置づけられる各地区のまちづくりに、どのように取り組むのか。

○ 都市計画マスタープランにおいて、商業や交流施設など集いの場、文化活動の場などの集積を図るとしている。

○ 各地区にそれらの機能を集積させるには、一定の土地の高度利用が必要ではないか。

○ 一定のスペース確保、また高度利用は必要と考える。

○ 機能の集積を図るためには、他に必要なのは何か。

○ 道路や駅前広場など、都市基盤整備が必要と考える。

○ まちづくりは、何世代にもわたり継続して発展するものである。拠点再開発事業の隣接地区、後背地区のまちづくりに対する区の見解を伺う。

○ 拠点の開発があれば、その周辺の開発の展望も常に持ちながら、まちづくりを進めていくべきものと考えている。



公明党議員団
平山 英明

タイムリーな中野駅周辺整備

駅周辺でのフリーWi-Fi整備が平成27年度に予算化されているが、整備後の迅速な産業振興、観光促進に向けて、産業振興の柱とされるICT・コンテンツ産業やライフサポートビジネスの分野でビジネスプランコンテストを実施してはどうか。

○ ライフサポートビジネス全般では平成25年度からコンテストを実施し、ビジネスの創出に一定の効果があった。ご提案についても民間の発想を生かした多様な事業の創出に有効と考えられるため、今後検討したい。

の修繕は実施されてこなかった。今回5年目で改定される理由は何か。

○ 区が同計画を策定した後、平成24年度に国が示した指針と整合性を取る必要が生じており、また、公園施設の改修経費を対象とする事業が26年度から国の交付金メニューに盛り込まれ、現行では対象外遊具なども補助対象へ追加できるため、改定を行う。

○ 公園再生・改修整備計画は区内の中小の公園の再生・改修を計画的に行うため、21年度に策定予定だったが、現在も未策定である。子どもの遊び場の減少、保育施設の形態の変化を考えると、長寿命化計画と併せて、エリアを絞った計画の策定が必要ではないか。

○ 27年度改定予定の長寿命化計画と併せて、現在ある公園のエリア分け、性格付けに



ついで、遊具の適切な配置のあり方も含め、計画的な再生整備を図っていきたい。

26年、視察で訪れた名古屋市には公園のベンチ設置にかかる寄附制度があった。寄贈していただいたベンチに贈った方の名前やメッセージが刻まれるのだが、区も今後の公園整備にあたって、遊具を含む施設にこのようなスポンサー制度の活用を検討してはどうか。



日本共産党議員団 浦野 さとみ

子どもの貧困対策

直近5年間の小・中学校の就学援助認定率の平均は。小学校は22・4%、中学校は30・8%となっている。

ひとり親家庭等の医療費助成件数の5年前との比較は。22年度の2万2454件に対し、26年度は27年2月分までで2万3876件である。

他区では子どもの貧困対策担当を設け、小学1年生を対象に、貧困の課題を探る実態調査を行っている。中野区も実態調査を行う。調査を行う予定はない。

27年度4月も認可保育園の多数の待機児が見込まれる。民間任せではなく、区の責任において認可保育園を中心に増設すべきだが、その緊急対応として廃校となった小学校等の活用を検討すべきでは。

区有施設の活用も含め、さまざまな角度から多様な対策を検討していきたい。

遊具については事故発生のリスクという難しい問題もあるが、ご提案を参考に、民間事業者・区民からの寄附、事業への参画など、民間活力を導入した公園経営の可能性について検討を進めたい。



自由民主党議員団 高橋 ちあき

地域支えあいの組織運営

すこやか福祉センターは、いまだに周知されていないのでは。

保健福祉や子育ての利便性の高い総合窓口として、区民への訪問活動を強化しPRを工夫して、区民により身近な窓口としていきたい。

すこやか福祉センターには、地域ケア分野と地域支援分野がある。両分野について地域の人たちがどこまで理解しているのか。

行政の最前線として、両分野が一体となり、地域包括ケア体制を推進していかねばならないと考えている。特に地域ケア分野において

行政の最前線として、両分野が一体となり、地域包括ケア体制を推進していかねばならないと考えている。

特に地域ケア分野において

保健福祉や子育ての利便性の高い総合窓口として、区民への訪問活動を強化しPRを工夫して、区民により身近な窓口としていきたい。

すこやか福祉センターには、地域ケア分野と地域支援分野がある。両分野について地域の人たちがどこまで理解しているのか。

行政の最前線として、両分野が一体となり、地域包括ケア体制を推進していかねばならないと考えている。

特に地域ケア分野において

保健福祉や子育ての利便性の高い総合窓口として、区民への訪問活動を強化しPRを工夫して、区民により身近な窓口としていきたい。

すこやか福祉センターには、地域ケア分野と地域支援分野がある。両分野について地域の人たちがどこまで理解しているのか。

行政の最前線として、両分野が一体となり、地域包括ケア体制を推進していかねばならないと考えている。

特に地域ケア分野において

保健福祉や子育ての利便性の高い総合窓口として、区民への訪問活動を強化しPRを工夫して、区民により身近な窓口としていきたい。

すこやか福祉センターには、地域ケア分野と地域支援分野がある。両分野について地域の人たちがどこまで理解しているのか。

行政の最前線として、両分野が一体となり、地域包括ケア体制を推進していかねばならないと考えている。

特に地域ケア分野において

保健福祉や子育ての利便性の高い総合窓口として、区民への訪問活動を強化しPRを工夫して、区民により身近な窓口としていきたい。



自由民主党議員団 甲田 ゆり子

妊娠・出産期からの切れ目ない多様な子育て支援

平成27年度から始まる産前・産後サポートの新規事業は、どのような内容なのか。

母子保健相談支援事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業の三つで、10月からの開始を目指している。

これまでの相談やサービスで拡充した事業はあるのか。

平成27年4月から、母親学級と両親学級を再編し土日を中心に回数を増やす。また、妊婦栄養講習会に歯の健康の項目も含め、回数を増やす。

新規事業について区報に特集で掲載してはどうか。

区報、ホームページをはじめ、多様な機会を捉えて積極的にPRをしていきたい。

一時保育事業をどのくらい拡充しようとしているのか。

平成27年10月に新設される私立保育園2園にそれぞれ定員5名の専用室を設け、一時保育事業を開始予定である。

一時保育の仕組みの周知について、わかりやすく理解できる方法を工夫できないか。

窓口での対応をより丁寧にしめ細かく行い、周知のあり方についても工夫していく。

多岐にわたる業務がある窓口において、障害者相談支援事業所だけでは解決できないような問題については、庁内のどこが担当なのか。

すこやか福祉センターは事業者が円滑に業務ができるよう必要な対応をしている。

障害者の場合、事業所のみでは対応が困難なケースについてはセンターの職員が対応するとともに、主に身体障害や知的障害については障害福祉分野と連携し、また、障害児については各センターが子ども家庭支援センターと連携して対応している。

事業所の委託について、

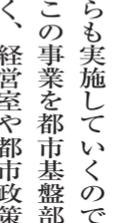
27年度から新規事業として、防犯カメラを全小学校の通学路に5台設置するが、設置の具体的な考え方は。

区域内に防犯カメラの少ない学校や、学校再編対象校など総合的に考慮し、設置箇所については、既に設置している箇所との整合性を図り、学校、PTA、警察などと連携し決めていきたい。

土曜日のスクールゾーン復活を、地域を含め広く働きかけるべきでは。

PTAが積極的に地域に働きかけができるよう、情報提供を行うとともに、連携・協力しながら進めていきたい。

一定期間が経過しており、来年度、検証していきたい。



自由民主党議員団 伊藤 正信

通学路の安全対策

27年度から新規事業として、防犯カメラを全小学校の通学路に5台設置するが、設置の具体的な考え方は。

区域内に防犯カメラの少ない学校や、学校再編対象校など総合的に考慮し、設置箇所については、既に設置している箇所との整合性を図り、学校、PTA、警察などと連携し決めていきたい。

土曜日のスクールゾーン復活を、地域を含め広く働きかけるべきでは。

PTAが積極的に地域に働きかけができるよう、情報提供を行うとともに、連携・協力しながら進めていきたい。

一定期間が経過しており、来年度、検証していきたい。

2学期制と3学期制について、教育委員会できちんと検証し、今後の方向性を検討するべきでは。

区立小・中学校の2学期制

多岐にわたる業務がある窓口において、障害者相談支援事業所だけでは解決できないような問題については、庁内のどこが担当なのか。

すこやか福祉センターは事業者が円滑に業務ができるよう必要な対応をしている。

障害者の場合、事業所のみでは対応が困難なケースについてはセンターの職員が対応するとともに、主に身体障害や知的障害については障害福祉分野と連携し、また、障害児については各センターが子ども家庭支援センターと連携して対応している。

事業所の委託について、

27年度から新規事業として、防犯カメラを全小学校の通学路に5台設置するが、設置の具体的な考え方は。

区域内に防犯カメラの少ない学校や、学校再編対象校など総合的に考慮し、設置箇所については、既に設置している箇所との整合性を図り、学校、PTA、警察などと連携し決めていきたい。

土曜日のスクールゾーン復活を、地域を含め広く働きかけるべきでは。

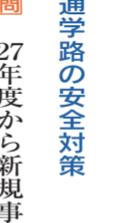
PTAが積極的に地域に働きかけができるよう、情報提供を行うとともに、連携・協力しながら進めていきたい。

一定期間が経過しており、来年度、検証していきたい。

2学期制と3学期制について、教育委員会できちんと検証し、今後の方向性を検討するべきでは。

区立小・中学校の2学期制

多岐にわたる業務がある窓口において、障害者相談支援事業所だけでは解決できないような問題については、庁内のどこが担当なのか。



自由民主党議員団 伊藤 正信

通学路の安全対策

27年度から新規事業として、防犯カメラを全小学校の通学路に5台設置するが、設置の具体的な考え方は。

区域内に防犯カメラの少ない学校や、学校再編対象校など総合的に考慮し、設置箇所については、既に設置している箇所との整合性を図り、学校、PTA、警察などと連携し決めていきたい。

土曜日のスクールゾーン復活を、地域を含め広く働きかけるべきでは。

PTAが積極的に地域に働きかけができるよう、情報提供を行うとともに、連携・協力しながら進めていきたい。

一定期間が経過しており、来年度、検証していきたい。

2学期制と3学期制について、教育委員会できちんと検証し、今後の方向性を検討するべきでは。

区立小・中学校の2学期制

多岐にわたる業務がある窓口において、障害者相談支援事業所だけでは解決できないような問題については、庁内のどこが担当なのか。

すこやか福祉センターは事業者が円滑に業務ができるよう必要な対応をしている。

障害者の場合、事業所のみでは対応が困難なケースについてはセンターの職員が対応するとともに、主に身体障害や知的障害については障害福祉分野と連携し、また、障害児については各センターが子ども家庭支援センターと連携して対応している。

事業所の委託について、

27年度から新規事業として、防犯カメラを全小学校の通学路に5台設置するが、設置の具体的な考え方は。

区域内に防犯カメラの少ない学校や、学校再編対象校など総合的に考慮し、設置箇所については、既に設置している箇所との整合性を図り、学校、PTA、警察などと連携し決めていきたい。

土曜日のスクールゾーン復活を、地域を含め広く働きかけるべきでは。

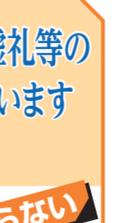
PTAが積極的に地域に働きかけができるよう、情報提供を行うとともに、連携・協力しながら進めていきたい。

一定期間が経過しており、来年度、検証していきたい。

2学期制と3学期制について、教育委員会できちんと検証し、今後の方向性を検討するべきでは。

区立小・中学校の2学期制

多岐にわたる業務がある窓口において、障害者相談支援事業所だけでは解決できないような問題については、庁内のどこが担当なのか。



自由民主党議員団 伊藤 正信

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない 求めない 受け取らない

《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
● 中元、歳暮等の贈答
● 慶事、甲事についての廃止事項
① 祝儀、香典、供花の贈与
② 祝電、弔電等の発送
● 病氣等の見舞いにおける金品等の贈与
● 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
● 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

平成27年度一般会計予算は1327億3800万円、対前年度比10%増となった。このような大幅増額になったことに対する区の認識は。

子ども・子育て支援新制度やマイナンバー制度等への対応のほか、中野駅西側橋上駅舎等も含めた周辺のまちづくりが具体的な段階に入ったことや、新区役所などの用地の買い取りなどの投資的経費が増えたことにより増額となった。また、5・6%の伸びを示した扶助費については、経常経費等の見直しを常に行いながら、事業執行方法の工夫等も必要だと認識している。

区民の町会・自治会への加入促進に関する取り組みとして、中野区と中野区町会連合会と区内の不動産事業者団体による三者協定の締結に向けた基本協定の案が示されたようだが、その内容は。

不動産事業者団体の役割として、住宅販売や賃貸住宅の管理、仲介の際、区が提供

中野区の無電柱化率は、23区の中でも下

(次頁へ続く)



隅切り部分に取り残された電柱

無電柱化率が高い区は、中央区が一番高く34%、続いて千代田区、港区の順となっている。

電柱・電線類の地中化に関する区の見解は。

防災や安全という観点から考えると、狭い道路における電線・電柱は危険であり、無くした方がよいと思っ

大和町のまちづくりにおける研究を足かりとして、狭い道路でも電線類を地中化できるような方式をつくり出すことに、区としても貢献していきたい。また、今後区が整備する都市計画道路においても、着実に電線類の地中化を行っていきたい。



無所属

むとう 有子

景観計画の策定

10か年計画で、景観計画を策定し、推進するとしていますが、いまだ計画すらできていない。早急に策定するべきでは。

今後、景観形成の基本方針を取りまとめ、検討する。

清掃事業

災害時の初期救助に備え、清掃車など公用車に緊急工具



無所属

奥田 けんじ

待機児対策

待機児ゼロ達成のためには、潜在的な需要に加え、転入・転出といった社会的な移動、社会的な人口動態に着目する必要があります。地域別に分析してみると、今まで、ほとんどの地域で0〜5歳児や30代の人口の流出が多かったが、近年、流入が増えており、南台の地域で顕著である。全体の動きだけでなく、このような顕著な地域差を捉えていく

ことが必要ではないか。

人口動態については、住宅の大規模開発等の情報を踏まえ、区全体として分析を行っている。保育施設の整備は、人口動態に限らず、通勤の利便性や保育需要が見込める地域等の要素も加味し、事業者の募集等を行っている。



見直しを検討していく。

不登校児童や生徒への対応策

都の補助金は整備から3年で切れたが、今後の考えは。

学校の緑化は重要であり、芝生化のあり方など検討する。

カーボン・オフセット事業

26年度に約1100万円予算計上している。75万円と寄付が高額で応募ゼロの植林コースは、見直すべきでは。



無所属

近藤 さえ子



無所属

いながき じゅんじ

家庭ごみの有料化

区は有料化で10%のごみ減量効果があるというが、まずは今より10%のごみ減量の協力を呼びかけるべきでは。

現在も講座や広報紙等によって呼びかけを行っている。

事業系ごみで費用を支払っている事業者は3割程度と推測される。家庭ごみの有料化の前に、事業系ごみの処理

状況を届け出る制度を導入し、事業者間の公平な費用負担とごみの減量を図るべきでは。

制度導入を検討している。

区民が納得できる明確な理由や目的がないまま、安易に経済的負担を増やすような有料化はやめるべきでは。

区民と共に、ごみ減量と資源化を推進できるような制度構築の検討をしていきたい。

公共施設等総合管理計画

東中野区民活動センターは、32年度に統廃合計画がある第三中学校に整備すること、地域にとって便利な区民サービスへの整備の議論は行われず、駅から遠く利便性に欠ける旧東中野小学校跡地への整備計画が示された。この計画により、残りの売却予定

地は変形地となるが、売却益低下の可能性を調査したのか。

調査は行っていない。

東中野区民活動センター整備基本計画等は、総合管理計画策定後の適正な配置を含めて見直すべきではないか。

適切な検討結果と考える。

総合管理計画と10か年計画(第2次)との整合性は。

整合性のない計画はない。



無所属

林 まさみ



無所属

石坂 わたる

HIV・エイズへの対応

感染が広がりやすい層への対応や対策をどう行うのか。

若い世代や同性愛者への普及啓発は非常に重要である。

27年度予算で増額されるが、日曜日の即日検査のさらなる定員の見直しは行うのか。

必要な機会を確保したい。

現行の検査と相談は予防啓発にも繋がっているのか。

そのとおりである。

不登校の児童・生徒への支援

発達に偏りのある場合、適応指導教室と教育センターの連携で専門的支援が進むか。

より適切な支援を狙う。

引きこもりの場合、すこやか福祉センターとの連携は。

家庭支援や、卒業後の進路も視野に入れた連携を図る。

学童クラブの運営委託事業者

契約更新の際には、保護者や子どもたちの意見も取り入れ、優良な事業者に関して優先継続をしようか。

選定は企画提案公募型事業者選定により行い、単年度契約となっている。ただし、履行状況が良好な場合は最大4回まで更新でき、5年目に再選定を行うことになっている。

保育園の入園審査

早生まれの優先考慮や遠方通園に加点配慮するなど、不満や不公平のない審査、指数的設定をしようか。

現在でも公平な審査を行っている。また、指数についても、納得してもらえないような設定に努めている。



無所属

小宮山 たかし

東日本大震災追悼式に参列しました



平成27年3月11日に、中野区議会を代表し、伊東しんじ議長が「東日本大震災岩沼市追悼式」に、やながわ妙子副議長が「東日本大震災4周年亘理町合同追悼式」にそれぞれ参列しました。

ご利用ください

声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音した「声の区議会だより」を発行しています。カセットテープ版に加え、デジタイズ(デジタル録音図書)版も発行しています。郵送により無料で貸し出しします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。視覚障害者の方へお知らせください。

へのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

平成27年度予算に対する

各会派の見解

財政規律に基づく運営を強く求める

公明党議員団

平成27年度中野区一般会計予算は、1327億3800万円、過去最高規模の予算となりました。

歳出においては、我が会派として要望してきた無料WiFi環境の整備、中野駅西側南北通路及び橋上駅舎整備、中野三丁目駅直近地区土地区画整理事業、西武新宿線沿線まちづくりなど、まちの活性化や安全・安心なまちづくりが進められます。また、妊娠・出産・産後ケア事業など子育てトータルケアの充実や通学路防犯設備整備、高齢者や障害者施策では高齢者の総合窓口の設置、摂食・えん下機能支援センターの設置、成年後見制度等報酬・申し立て費用助成事業などが予算化されま

した。一方、待機児対策については定員増が毎年図られてきましたが、今後一層の対策が求められます。子育てや介護、地域包括ケアなど新制度の展開、まちづくり、学校再編、区役所・体育館の建替え、新規事業による歳出増は避けることが出来ない状況です。

歳入については、国や東京都の補助金の確保に最大限に努め、自主財源の確保にも更なる施策を図るよう求めるとともに、基金の積立を計画的に行い、予算編成においては各種事業の精査を図り、27年度見直された「基準となる一般財源規模」を遵守し、秩序正しい財政規律に基づく運営を行うよう強く求めておきます。

自治体間競争に勝ち抜く区政の実現を

中野区議会民主党議員団

平成27年度予算は前年度比10%増の1327億3800万円となりました。

歳出では、子ども・子育て支援新制度やマイナンバー制度の対応など、制度変更に伴う経費が増加したほか、社会保障給付費の自然増や投資的経費もあり、5年連続で前年度を上回る予算となっております。

歳入は、特別区税・特別区交付金等は増収となりましたが、特別区交付金の財源である法人住民税の一部国税化は地方分権の流れに逆行する問題です。

個別の施策では、我が会派が要望してきた東中野駅東口バリアフリー化のための調査費用、収納率向上対策、がん検診の受診勧奨などは評価します。

一方で、防災公園の整備計画を進めながら、東中野小跡地の売却に伴う避難所機能の移転見直しは理解できません。更に産前産後トータルケア、待機児童の解消等の子育て支援の取り組みは評価をしますが、就学援助の補助対象の縮小は見直すべきで、家庭の経済状況に関わらず、学ぶ機会の保障に努めなければなりません。また、ごみ有料化の検討は時期尚早と考えます。

施設の老朽化が進んでいます。持続可能な中野区政のため、10か年計画の改定と併せ公共施設等管理総合計画を示すべきです。人口減少時代、自治体間競争に勝ち抜く魅力ある中野区の実現に向け全力で取り組んで参ります。

財務規律の順守と着実な区政展開を

自由民主党議員団

平成27年度一般会計予算は、景気回復の影響に伴い歳入に一定の改善がみられるものの、子育てや介護の新制度への対応等で歳出増が先行する状況下での予算編成となった。

我が会派は、予算審議を通じて、財務規律を順守し、区民にとって必要な施策を計画的かつ安定的に実施し、また、効果の薄れた事業は見直していくことを強く求めてきた。

これにより、子ども・子育て施策の拡充、マイナンバー対応、妊娠・出産・子育て総合支援、通学路防犯カメラ整備、学校での体験学習の充実、社会科見学の公費負担等、区民生活にとって大切な事業が盛り込まれた。さらに、

中野駅周辺まちづくりや西武新宿線連続立体交差事業の着実な進展、Free WiFi整備、弥生町・大和町防災まちづくり、災害用備蓄医薬品の充実等、積極的な展開を高く評価する。

今後、保育環境の整備を加速し、待機児童解消を図るとともに、様々な子育て支援施策を地域で展開することが望まれる。また、すこやか福祉センターが新たに進める地域包括ケア体制の全体像を早急に示すことを求める。

自立した自治体として、将来に向けて着実な歩みを進めるため、今後とも財務規律を順守し、区民の暮らしを守るための施策を安定的かつスピード感を持って展開することを強く要望する。

区民の命・くらしを守る予算へ

日本共産党議員団

来年度の予算は一般会計で1300億円を超える最大規模になっています。

中野駅周辺の開発や新区役所整備に係る用地の売買が財政規模を膨らませている大きな要因の一つです。

予算では私立幼稚園入園料補助金の増額や廃止された社会科見学バス代補助の一部復活などは評価できます。しかし、年度当初から基金に123億円も積立、福祉・教育の充実や区民要求にまともに対応できないことは問題です。

今度さえ23区で最低ランクの教育費と商工費です。教育に係る負担軽減や学校施設設備の整備・改修、商店リニューール助成等の実施などが必要であったと考えます。

認可保育園や特養ホームの増設に踏み出したことは多としますが、民間まかせとなつているために計画どおりに進んでいません。区は廃校となった学校跡地などの売却を行っていますが、売却を改めて、子ども・福祉施設に活用していくことが必要です。戦後70年にあたって憲法擁護・非核都市宣言にふさわしい取り組みも求められます。

「国保会計」は、来年度も保険料の値上げとなり、13年連続の引き上げとなりました。低所得者層には重い負担となります。「介護会計」は、「第6期計画」の初年度にあたります。保険料を抑えたいえ基準額は値上げとなるため認められません。

民間活力の活性化を確実にせよ

改新中野

平成27年度の一般会計予算総額は、1327億円余となり前年度比120億円余10%の増となった。歳入では区民の所得増を見込み、歳出では扶助費が5・6%増と伸びた他、公園用地取得や整備費、すこやか福祉センターや区民活動センターの整備等を図る投資的経費は26・8%増となった。また、業務委託等の物件費が年々伸びる傾向にあり、職員数を削減し小さな区役所とする計画に伴い、民間活力の活用が活発になっていくことが見て取れる。

今後は、業務委託等の適切性や費用対効果を踏まえ、契約精度を向上させたいとともに、そのことで、行政の直営サービスだった公益的なサービス

の質が更に向上していく事を期待したい。その為にも、職員の専門性の確保や、生産性の向上、受け身ではなく能動的な行動様式の獲得などを研修や評価等、多様な面から、絶え間ない行政改革により行っていくかなければならぬと考える。なお、まちづくりや産業振興、都市観光等に関わる都市政策推進費は35億6千万円余、95%の増と期待が大きい。都市政策は生活利便性の向上に加え、足元の事業者の経営改善、区民の就業、所得の向上へと確実につながる事、戦略的で全区的な施策に広がっていく事、きちんと経済波及効果や施策の満足度の向上を精査していく確実性を期待したい。

第1回会 可決した 第11回 議案

区長提出議案

●平成26年度中野区一般会計補正予算(第4次)

歳入歳出にそれぞれ34億3075万9千円を追加し、予算額は1256億9306万円となりました。

主な内容は、障害者福祉サービスに係る報酬の改定が本年4月から実施予定であることから、福祉総合システムを改修する経費1036万8千円を追加計上し、事業の内容や実施時期の変更などにより、新区役所整備基本構想・基本計画の策定に係る経費などを減額するものです。

●平成26年度中野区用地特別会計補正予算

歳入歳出からそれぞれ4548万4千円を減額し、予算額は133億3651万6千円となりました。

●平成26年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ1億7114万3千円を追加し、予算額は338億7214万3千円となりました。

●平成26年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ2993万6千円を追加し、予算額は64億8093万6千円となりました。

●平成26年度中野区介護保険特別会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ1億797万4千円を追加し、予算額は212億2887万9千円となりました。

●平成27年度中野区一般会計予算

●平成27年度中野区用地特別会計予算

●平成27年度中野区国民健康保険事業特別会計予算

●平成27年度中野区後期高齢者医療特別会計予算

●平成27年度中野区介護保険特別会計予算

●中野区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区行政手続条例の一部を改正する条例

●中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員給与に関する条例の一部を改正する条例

①行政指導をする際に、許認可等をする権限等を行って得る旨を示すときは、その相手方に対して当該権限を行使し得る根拠を示さなければならぬこと②行政指導が法律等の規定に違反するときは、当該行政指導の中止等を求めることができること③法令等に違反する事実があるときは、何人もその是正のための処分等を求めることができることとするものです。なお、この改正に伴い、引用条項の整備を行うため、この条例の附則で「中野区特別区税条例」を改正します。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

「中野区長等の給料等に関する条例」ほか8件の条例について、規定の整理等を行うものです。

●中野区教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員給与に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員給与に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員給与に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員給与に関する条例の一部を改正する条例

●中野区職員配属者同行休業に関する条例

●中野区指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

●中野区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

●中野区スポーツ・コミュニケーションプラザ条例

●中野区指定介護予防支援等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

●中野区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

●中野区保健福祉審議会条例の一部を改正する条例

●中野区次世代育成推進審議会条例を廃止する条例

●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

中野区議会 ホームページを ご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

みんなでみてね 「わたしたちの中野区議会」 キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「キッズページを見る」からご覧いただけます。どうぞご利用ください。



★中野区議会ホームページURL
<http://kugikai-nakano.jp/>

●決議
(1件・2議員に対する表彰に関する決議)

議員提出議案

●南中野区民活動センター
等新築工事請負契約

南中野区民活動センター等の新築工事を行うため、契約を締結するにあたり、議決をいたしました。

●第四中学校校舎耐震補強工事請負契約

第四中学校校舎の耐震補強工事を行うため、契約を締結するにあたり、議決をいたしました。

●南中野区民活動センター等新築工事請負契約

南中野区民活動センター等の新築工事を行うため、契約を締結するにあたり、議決をいたしました。

●第四中学校校舎耐震補強工事請負契約

第四中学校校舎の耐震補強工事を行うため、契約を締結するにあたり、議決をいたしました。



◆賛成討論
石川 直行 (改新)
(審議結果 可決)

平成27年度中野区一般会計補正予算(第4次)

◆賛成討論
岩永 しほ子 (共産)
林 まさみ (無所属)
(審議結果 可決)

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

議案 に対する 討論

陳情の 審議結果

第1回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。()内の数字は受理した年です。

不採択

(27) 第2号陳情 中野区議会議員・区長などの報酬引き上げについて(2項) 賛成少数

継続審査

《総務委員会付託》
(26) 第7号陳情 日朝国交正常化実現について
《建設委員会付託》
(24) 第16号陳情 警察大学校等跡地の中央部公園拡張について
《議会運営委員会付託》
(25) 第7号陳情 中野区議会政務活動費に関する陳情書
(27) 第3号陳情 中野区議会議員の費用弁償の廃止について

閉会中の委員会の動き 平成27年1月～2月

- ◆総務委員会
1/22 報告10件を聴取
- ◆区民委員会
1/26 報告5件を聴取
- ◆厚生委員会
1/28 報告8件を聴取
- ◆建設委員会
1/26 報告16件を聴取
- ◆子ども文教委員会
1/26 報告9件を聴取、杉並区立中央図書館及び区立野方図書館を視察
- ◆中野駅周辺地区等整備特別委員会
1/19 報告5件を聴取
- ◆震災対策特別委員会
1/21 報告2件を聴取
- ◆地域支えあい推進特別委員会
1/26 報告2件を聴取
- ◆議会運営委員会
2/5 第1回定例会の日程などを協議
2/12 第1回定例会の招集日の確認や日程などを協議

意見の分かれた案件(第1回定例会)

【○：賛成 ×：反対】

件名	自民(13)	公明(9)	共産(5)	民主(4)	改新(2)	無所属(7)	結果
区長提出議案							
平成27年度中野区一般会計予算	○	○	×	○	○	○×	可決
平成27年度中野区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○×	可決
平成27年度中野区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○×	可決
平成27年度中野区介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○×	可決
中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○×	可決
中野区教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○×	可決
中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可決
土地の売払いについて(旧桃丘小学校)	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区社会教育委員の設置に関する条例を廃止する条例	○	○	×	○	○	○	可決
中野区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
平成27年度中野区一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
中野区保育所条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○×	可決
南中野区民活動センター等新築工事請負契約	○	○	○	○	○	○×	可決
同意							
中野区教育委員会教育長任命の同意について	○	○	×	×	○	○×	同意
陳情							
中野区議会議員・区長などの報酬引き上げについて(2項)	×	×	○	×	○	○×	不採択

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主：中野区議会民主党議員団、改新：改新中野、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

政務活動費に関する規程の改正等、議会改革に取り組んでいます

中野区議会は開かれた議会を目指し、常に改革に取り組んでまいりました。その一環として、昨年来、議会審議のさらなる公開性を高めるため、議会ホームページのリニューアルや、ペーパーレス化等の省資源化のためのタブレット型携帯端末の試行を行ってまいりました。また、長年の懸案であった政務活動費についても、改選後となる平成27年5月1日より、1円からの領収書添付を義務付け、透明性を高めることといたしました。今後も、改革に取り組む中野区議会をどうぞよろしく願っています。